

目 次

序文

I. 本調査の目的と趣旨	1
II. 方法	2
1. 調査方法	
2. 調査期間	
3. 調査対象	
4. 調査項目	
5. 調査手続	
6. 集計	
III. 結果	4
1. 回答率について	
2. 教職経験年数などについて	
3. 学校に設置されている特殊学級の現状について	
4. 学級が設置された時期について	
5. 在籍児童生徒の実態について	
(1) 障害種別、性差など	
a. 障害種別について	
b. 性差について	
c. 各障害に対する医師の診断について	
d. 指導を受けている児童生徒の障害種別にみた小・中学校の比較	
(2) 在籍児童生徒に対する実態把握の方法	
a. 把握の方法	

b. 知能検査の種類について

6. 学級での指導の実態について

- (1) 指導形態について
- (2) 各教科の学習指導計画について（情緒学級）
- (3) 個別の指導プログラムについて（情緒学級）
- (4) 指導プログラムについて（通級教室）
- (5) 意図的に行っている指導法について（通級教室）
- (6) 週あたりの指導時数（情緒学級）
- (7) 障害種別にみた教科書使用について
- (8) 養護・訓練の内容

7. 退級について

8. 卒後の進路について

9. 特殊教育関係の研修会などへの参加について

- (1) 研修会などへの参加の回数
- (2) 研修会などへ参加した時の学校での指導体制
- (3) 他校の情緒学級・通級教室の担任との合同の学習会

10. 在籍学級担任及び保護者との連携について

- (1) 在籍学級担任との連携（通級教室）
- (2) 保護者との連携

11. 指導についてのアドバイス

- (1) 困ったときの相談相手
- (2) 困っている点

12. 教育相談の実状について

- (1) 在籍児童生徒以外の教育相談の実施

- a. 相談の対象者
- b. 相談内容
- c. 在籍児童生徒以外で教育相談を受けている件数

(2) 指導している児童生徒の実態

13. 特殊教育の理解・啓発活動について

- (1) 理解・啓発活動の対象
- (2) 同校職員への理解・啓発活動の時間帯
- (3) 理解・啓発活動の方法
- (4) 在籍学校に対する理解・啓発活動（通級教室）

14. その他

- (1) どのような関係機関と連携が行われているか
- (2) 特殊教育に関する購入図書

IV. 考察38

- 1. 回答率
- 2. 教職経験年数
- 3. 学級の実態と設置の状況
 - (1) 児童生徒数及び担任数
 - (2) 学級の設置年度
- 4. 在籍児童生徒の実態
 - (1) 児童生徒の障害について
 - (2) 児童生徒に対する実態把握の方法
- 5. 学級での指導の実態
 - (1) 指導形態
 - (2) 学習指導計画

(3) 個別の指導プログラム	
(4) 指導プログラム	
(5) 意図的に行っている指導法	
(6) 週あたりの指導時数	
(7) 教科書使用について	
(8) 養護・訓練	
6. 退級及び卒後の進路	
7. 特殊教育関係の研修会などへの参加	
8. 在籍学級担任及び保護者との連携	
9. 指導にあたってのアドバイス	
10. 教育相談の実状	
11. 特殊教育の理解・啓発活動	
12. 関係機関との連携	
12. おわりに	
V. まとめ.....	50

資料 調査票

- 1 情緒障害特殊学級 小学校用
- 2 情緒障害特殊学級 中学校用
- 3 情緒障害通級指導教室 小学校用
- 4 情緒障害通級指導教室 中学校用